

補助対象事業実施計画書

建物概要	建築物の所在地	宇城市					
	用 途	☐ 戸建て住宅 ☐ 緊急輸送道路沿道建築物 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）					
	規 模 （床 面 積）	階	住宅部分		住宅以外の部分		合 計
		3 階	m ²		m ²		m ²
		2 階	m ²		m ²		m ²
		1 階	m ²		m ²		m ²
					延べ面積 m ²		
	建 築 年 月 日 （完成した日）	年 月 日					
	建 築 確 認	（ 有 ・ 無 ） 年 月 日 第 号					
	検 査 済 証	（ 有 ・ 無 ） 年 月 日 第 号					
増 築 の 有 無	（ 有 ・ 無 ） 年 月 日 （ m ² ）						
設 計 図 書	有 ・ 無						
戸建て木造住宅耐震診断士派遣事業の活用の有無及び結果		事業の活用（ 有 ・ 無 ） 耐震性（ 有 ・ 無 ） 報告年月日 年 月 日					
事業開始予定日		年 月 日					
事業完了予定日		年 月 日					
建築士事務所名 診断者氏名		氏名					
補助対象経費（A） 千円未満切捨て		円					
補助対象経費（A）：耐震診断に要する費用で（B）～（C）又は（D）に掲げる額のなかで最小の額							
耐震診断費（B）：耐震診断に要する費用（ 円）※消費税を含まない限度額							
住宅（C）：15万円/件（H12.5.31以前に着工）又は13.5万円/件（H12.6.1以降に着工）							
緊急（D）：3,000,000円/件、又は①～③の合計（ 円）							
①延べ面積（ ）m ² ×3,600円/m ² =（ 円）（1,000m ² 以内）							
②延べ面積（ ）m ² ×1,540円/m ² =（ 円）（1,000m ² を超え2,000m ² 以内）							
③延べ面積（ ）m ² ×1,030円/m ² =（ 円）（2,000m ² を超えるもの）							
備考							

別紙 2（様式第 1 号関係）

年 月 日

宇城市長 様

宇城市民間建築物耐震診断事業承諾書

私が所有する下記住宅について、宇城市民間建築物耐震診断事業により、耐震診断を実施することを承諾します。

記

- | | | | |
|---|--------------|-----|---|
| 1 | 住宅の所在地 | 宇城市 | |
| 2 | 所有者
(申請者) | 住所 | |
| | | 氏名 | 印 |
| 3 | 所有者
(共有者) | 住所 | |
| | | 氏名 | 印 |
| | | 住所 | |
| | | 氏名 | 印 |

別紙3（様式第1号関係）

年 月 日

宇城市長 様

罹災報告書

下記のとおり、平成28年度熊本地震により罹災したことを報告します。

記

1 住宅の所在地 宇城市

2 被害概要

3 添付書類 住宅の被害状況を証する以下いずれかの書類

- ☐ 被害状況を記録した写真
- ☐ 被害の修復に要した経費を証する書類
- ☐ 建築士による被災状況確認証明書（別紙4）

別紙4（様式第1号関係）

年 月 日

宇城市長 様

建 築 士 種 別
(登録都道府県)
登 録 番 号
氏 名

被災状況確認証明書

下記のとおり、住宅の被災状況を確認したことを証明します。

記

- 1 住宅の所有者
 - 2 住宅の所在地 宇城市
 - 3 被災状況の確認日
 - 4 被害概要
-
- 3 添付書類
 - ・被害状況報告書（任意様式）
 - ・被害状況写真